



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中山 克哉  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-5213-0826  
平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,206	5.5	1,776	16.9	2,244	34.2	1,542	37.1
28年3月期第2四半期	13,470	16.3	1,520	4.7	1,672	13.1	1,124	11.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 808百万円 (△24.2%) 28年3月期第2四半期 1,066百万円 (△18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.41	24.15
28年3月期第2四半期	18.01	17.80

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,419	18,575	69.5
28年3月期	25,939	17,842	68.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,361百万円 28年3月期 17,682百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 配当予想の修正については、本日(平成28年10月28日)公表いたしました「配当予想修正(創立30周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円
3. 当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	9.8	3,750	12.1	3,900	4.9	2,700	1.2	42.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。そのため、平成29年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	63,363,200 株	28年3月期	62,902,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	320 株	28年3月期	120 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	63,159,850 株	28年3月期2Q	62,426,798 株

当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月7日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成28年7月1日～平成28年9月30日)における日本経済は、増税の再延期決定や東京五輪開催に向けての需要増加などにより個人消費におおむね持ち直しの動きがみられます。

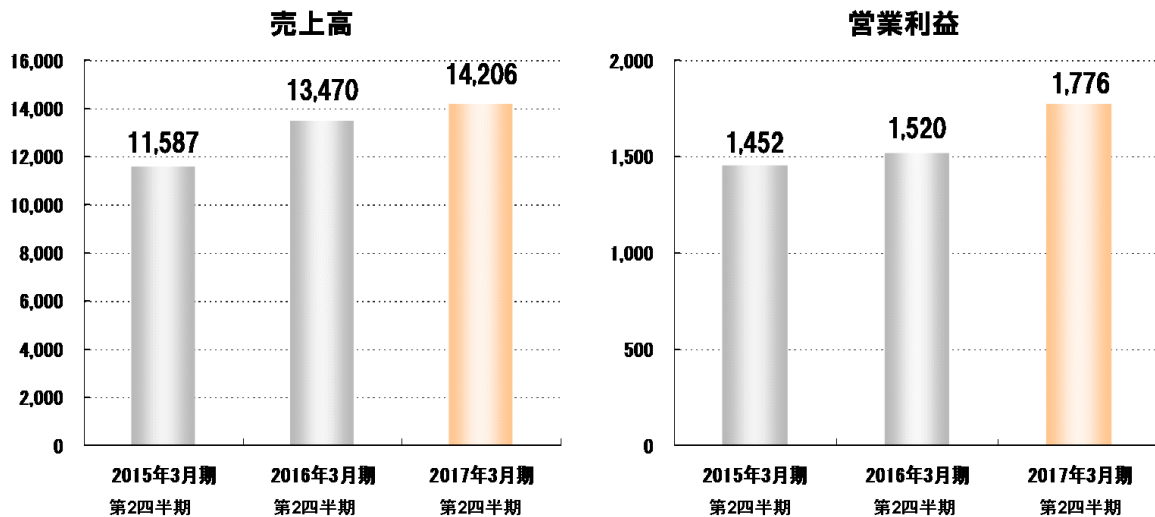
一方で、世界経済は国際的影響力を有する米国経済が不安定なことから先行きが不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、平成27年4月に稼働いたしました「富山BPOタウン」を新たな成長軌道の基盤とする中期経営計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とした取り組みをグループ全体として開始しております。人財採用に関しましては依然として当社の成長にとって重要な課題と認識しており、BPO拠点設置地域での企業イメージの定着をスポーツ事業等を通して継続して実施しております。

当第2四半期の連結売上高に関しては、ロードアシスト事業において既存受託業務が堅調に拡大したことに加え、プロパティアシスト事業及びインシュアランスBPO事業の新規受託業務が寄与し、14,206百万円(前年同期比5.5%増)となりました。営業利益に関しましては富山BPOタウンの稼働に伴う償却負担等が一巡したことに加え、効率化による原価削減も一定の効果があり、1,776百万円(前年同期比16.9%増)となりました。経常利益に関しては主に為替差益393百万円の計上があり2,244百万円(前年同期比34.2%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,542百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

	前第2四半期	当第2四半期		参考 前連結会計年度
売上高	13,470百万円	14,206百万円	(前年同期比5.5%増、735百万円増)	27,328百万円
営業利益	1,520百万円	1,776百万円	(前年同期比16.9%増、256百万円増)	3,345百万円
経常利益	1,672百万円	2,244百万円	(前年同期比34.2%増、572百万円増)	3,717百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,124百万円	1,542百万円	(前年同期比37.1%増、417百万円増)	2,668百万円
1株当たり当期純利益	18.01円	24.41円		42.63円

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



## ● ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、利用率の向上に伴うサービス利用の増加を背景に既存事業が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、富山BPOタウンの先行投資負担が一巡したこと、効率化・システム化を推進したことにより増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	5,024百万円	5,542百万円
営業利益	479百万円	587百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+518百万円	+10.3%
営業利益	+108百万円	+22.5%

## ● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、住居向けサービス(ホームアシスト)の堅調な成長に加え、エネルギー自由化による新規業務の受託もあり、増収となりました。

営業利益につきましては、新規受託業務の初期コスト、現場対応を行うフィールドワーク専門子会社への投資等が発生し、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,565百万円	1,820百万円
営業利益	106百万円	99百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+254百万円	+16.3%
営業利益	-6百万円	-6.1%

## ● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業(クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム)の堅調な拡大により、増収となりました。

営業利益につきましては、バックヤード業務の集中管理等の効率化が効果を表し、海外拠点の固定費が削減できたことにより、大幅な増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,645百万円	1,694百万円
営業利益	166百万円	298百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+48百万円	+3.0%
営業利益	+132百万円	+79.5%

## ● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、主に家賃保証プログラムが堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、前期の家賃保証プログラムの会計方針の変更の影響により、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,682百万円	1,848百万円
営業利益	366百万円	340百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+166百万円	+9.9%
営業利益	-26百万円	-7.1%

## ● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、IT関連子会社の堅調な推移に加えて、新たな開発案件の検収完了があり、増収増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	449百万円	498百万円
営業利益	23百万円	143百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+48百万円	+10.9%
営業利益	+119百万円	+505.7%

## ● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、国内の新規案件の獲得、クレジットカードサービスの安定的な成長はあったものの、国内において一部業務の終了があり、減収となりました。

営業利益に関しては、富山BPOタウンの先行投資負担が一巡したことにより増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,553百万円	2,400百万円
営業利益	306百万円	337百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-152百万円	-6.0%
営業利益	+31百万円	+10.3%

## ● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、主に持分法適用会社に対する派遣業務契約の契約変更により減収減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	549百万円	399百万円
営業利益	70百万円	-32百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-149百万円	-27.3%
営業利益	-103百万円	-146.5%

## (2) 財政状態に関する説明

## [財政状況]

当第2四半期末における総資産は、26,419百万円となり前連結会計年度末に比べ480百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が369百万円増加、受取手形及び売掛金が273百万円増加し、有価証券が146百万円減少、その他が113百万円減少し、347百万円増加いたしました。また、有形固定資産のその他(純額)が120百万円増加し、固定資産は前連結会計年度末に比べ132百万円増加したため10,179百万円となりました。

負債に関しましては、未払法人税等が162百万円増加、流動負債のその他が231百万円減少、長期借入金が87百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より253百万円減少し、7,843百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成28年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が1,542百万円であったため前連結会計年度末に比べ733百万円増加しております。

## [キャッシュ・フローの状況]

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,533百万円の収入(前年同期比61.0%増)となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が2,249百万円、減価償却費が456百万円、その他の負債の増加額が262百万円等であり、主なマイナス要因としては、売上債権の増加額が318百万円、未払消費税等の減少額が289百万円、その他の資産の増加額が121百万円、法人税等の支払額が516百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、548百万円の支出(前年同期比40.5%減)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が724百万円、投資有価証券の償還による収入が141百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の支出(前年同期は87百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が87百万円、配当金の支払額が251百万円、ストックオプションの行使による収入が143百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、8,974百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,610,838	8,980,003
受取手形及び売掛金	2,775,578	3,048,751
有価証券	146,659	—
商品及び製品	10,476	13,024
原材料及び貯蔵品	14,042	20,725
立替金	2,933,255	2,958,644
その他	1,809,935	1,696,098
貸倒引当金	△408,077	△477,141
流動資産合計	15,892,707	16,240,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,660,179	5,566,539
その他(純額)	868,382	989,301
有形固定資産合計	6,528,562	6,555,840
無形固定資産		
その他	970,750	1,019,167
無形固定資産合計	970,750	1,019,167
投資その他の資産		
その他	2,595,528	2,651,480
貸倒引当金	△48,400	△47,400
投資その他の資産合計	2,547,127	2,604,079
固定資産合計	10,046,440	10,179,088
資産合計	25,939,148	26,419,194



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,713	971,534
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	491,529	654,187
賞与引当金	420,694	380,464
保証履行引当金	122,502	94,816
その他	4,049,463	3,818,170
流動負債合計	6,417,903	6,269,173
固定負債		
長期借入金	500,000	412,500
退職給付に係る負債	1,648	1,490
資産除去債務	815,094	821,258
その他	362,270	339,369
固定負債合計	1,679,013	1,574,618
負債合計	8,096,917	7,843,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,294,602	1,366,983
資本剰余金	1,084,493	1,156,874
利益剰余金	14,262,938	15,553,018
自己株式	△41	△194
株主資本合計	16,641,993	18,076,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,609	315,836
為替換算調整勘定	731,615	△30,802
その他の包括利益累計額合計	1,040,225	285,033
新株予約権	50,369	84,061
非支配株主持分	109,642	129,624
純資産合計	17,842,231	18,575,402
負債純資産合計	25,939,148	26,419,194

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,470,989	14,206,028
売上原価	10,330,990	10,811,421
売上総利益	3,139,998	3,394,607
販売費及び一般管理費	1,619,513	1,617,690
営業利益	1,520,484	1,776,916
営業外収益		
受取利息	2,704	6,246
有価証券利息	21,629	14,788
受取配当金	3,938	3,918
持分法による投資利益	80,985	45,461
為替差益	41,713	393,318
その他	6,474	13,045
営業外収益合計	157,445	476,778
営業外費用		
支払利息	1,926	1,385
支払手数料	—	2,000
消費税等調整額	512	2,611
その他	3,278	2,914
営業外費用合計	5,717	8,911
経常利益	1,672,212	2,244,784
特別利益		
固定資産売却益	2,053	4,303
受取和解金	27,540	—
補助金収入	6,072	4,127
特別利益合計	35,665	8,430
特別損失		
固定資産売却損	172	—
固定資産除却損	15,225	—
固定資産圧縮損	6,072	4,127
特別損失合計	21,469	4,127
税金等調整前四半期純利益	1,686,408	2,249,088
法人税、住民税及び事業税	442,235	684,979
法人税等調整額	120,042	867
法人税等合計	562,277	685,847
四半期純利益	1,124,131	1,563,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△280	21,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124,411	1,542,045

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,124,131	1,563,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,869	7,212
為替換算調整勘定	△106,556	△762,418
その他の包括利益合計	△57,686	△755,205
四半期包括利益	1,066,444	808,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066,725	786,854
非支配株主に係る四半期包括利益	△280	21,181

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,686,408	2,249,088
減価償却費	445,250	456,371
のれん償却額	11,240	8,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102,036	69,057
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,692	△38,897
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△10,691	△27,686
受取利息及び受取配当金	△28,272	△24,952
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1,881	△4,303
支払利息	1,926	1,385
為替差損益(△は益)	△110,874	△257,088
持分法による投資損益(△は益)	△80,985	△45,461
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△111
補助金収入	△6,072	△4,127
固定資産圧縮損	6,072	4,127
固定資産除却損	15,445	314
売上債権の増減額(△は増加)	△38,183	△318,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,356	△9,230
その他の資産の増減額(△は増加)	△218,245	△121,183
仕入債務の増減額(△は減少)	30,234	70,720
その他の負債の増減額(△は減少)	△419,157	262,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,567	△289,061
その他	25,378	39,763
小計	1,407,397	2,021,432
法人税等の支払額	△482,469	△516,080
利息及び配当金の受取額	28,293	29,144
利息の支払額	△1,520	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,701	1,533,422

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,003,291	△724,512
投資有価証券の取得による支出	△24,350	△17,800
投資有価証券の償還による収入	100,000	141,466
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,921	12,573
貸付けによる支出	△4,218	△3,549
貸付金の回収による収入	6,419	7,552
差入保証金の差入による支出	△87,782	△59,248
差入保証金の回収による収入	73,530	5,268
補助金の受取額	12,907	91,430
その他	△294	△1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922,158	△548,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,500	△87,500
配当金の支払額	△171,908	△251,178
非支配株主からの払込みによる収入	135,014	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,080	△1,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	103,898	—
自己株式の取得による支出	—	△152
リース債務の返済による支出	△2,406	△1,244
ストックオプションの行使による収入	104,879	143,894
新株予約権の発行による収入	6,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,498	△197,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,395	△418,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,646	369,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,153,060	8,605,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,244,707	8,974,995

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成28年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

1 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成28年10月1日をもって当社定款の一部を変更、発行可能株式総数を106,752,000株増加し、213,504,000株といたしました。

3 株式分割の時期

平成28年10月1日を効力発生日といたしました。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。